

茨城県「休廃業・解散」動向調査（2024 年）

茨城県内の「休廃業・解散」は 1257 件

～ 3 年連続で増加し、過去最高を更新 ～

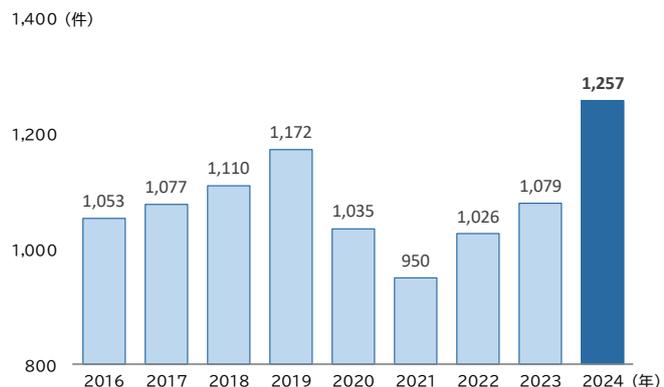
茨城県内の企業倒産は 154 件（2024 年）となり 3 年連続で増加、2013 年以來の 150 件台となった。コロナ禍で行われてきた資金繰り支援によって、一時的に抑制された状態にあった倒産が顕在化してきた結果であるが、近時は原材料価格や人件費の上昇などもみられるなか、価格転嫁力の乏しい中小企業の収益環境が圧迫されてきたことが一因と言える。一方で、法的整理によらない休廃業などの動向はどうだったのか、帝国データバンク水戸支店では、茨城県内企業の 2024 年における休廃業・解散件数および傾向などを調査・分析した。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態の確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある
- X 年の休廃業・解散率 = X 年の休廃業・解散件数 / (X-1) 年 12 月時点企業数

調査結果（要旨）

- 茨城県内で休廃業・解散を行った企業は前年比 16.5% 増の 1257 件、3 年連続で増加
- 休廃業・解散した県内企業のうち、「資産超過」は 58.8%、直前の決算が「黒字」だった割合は 59.2%。「資産超過」かつ「黒字」状態での休廃業・解散は 11.8%
- 「建設」など 4 業種で前年と比較し増加、減少は「サービス」など 3 業種。「建設」が 202 件で最も多かった
- 休廃業・解散時の平均年齢は 71.6 歳、4 年連続で 70 歳を上回る。60 歳を境に休廃業・解散動向は 2 極化の傾向

休廃業・解散件数（茨城県）



1. 県内企業の「休廃業・解散」は1257件、3年連続の増加となり過去最多

2024年に茨城県内で休廃業・解散を行った企業（個人事業主を含む）は1257件となり3年連続で増加、現行基準で集計を開始した2016年以降で最多を更新した。

休廃業・解散した企業の雇員数（正社員）は少なくとも1559人に及び、全ての雇用機会が消失したものではないが、経営者を除く1000人以上が転退職を迫られた計算となる。消失した売上高は合計310億円に上った。

休廃業・解散動向（茨城県）

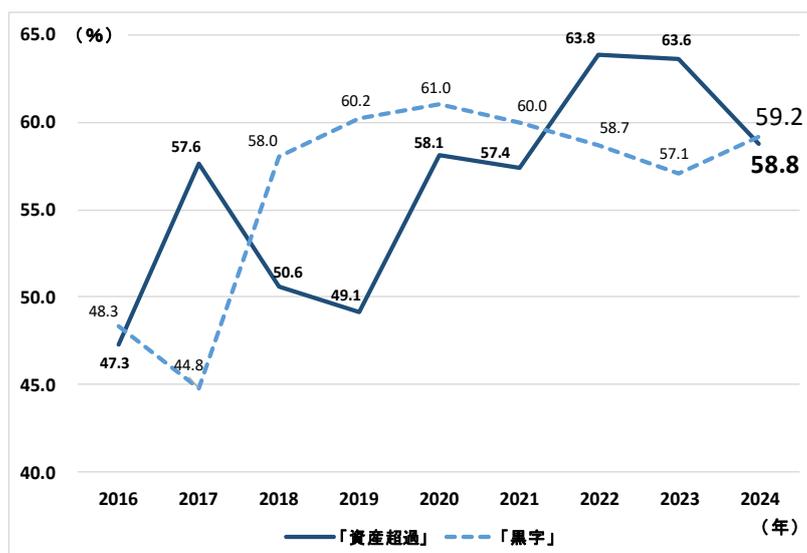
集計年		2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休 廃 業 ・ 解 散	休廃業・解散件数 (茨城県)	1,035	950	1,026	1,079	1,257	178
	前年比 (単位:%)	▲ 11.7	▲ 8.2	+8.0	+5.2	+16.5	—
	休廃業・解散率 (単位:%)	3.63	3.38	3.64	3.78	4.40	+0.62pt
	対「倒産」倍率 (単位:倍)	9.00	8.26	8.69	7.99	8.16	+0.17pt
	雇員数 (従業員数)	1,530	1,310	1,521	1,363	1,559	196
	売上高 (単位:億円)	353	407	345	297	310	13
企 業 倒 産	企業倒産件数 (茨城県)	115	115	118	135	154	19
	前年比 (単位:%)	▲ 17.9	±0.0	+2.6	+14.4	+14.1	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

「資産超過」「黒字」休廃業・解散割合

2024年に休廃業・解散となった県内企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業・解散した「資産超過」の割合は58.8%であった。また、休廃業・解散する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は59.2%となり、いずれも6割近くを占めた。この結果、「資産超過」かつ「黒字」状態での休廃業・解散が判明した企業の割合は11.8%となった。財務内容や金銭的にある程度余力を残しているにもかかわらず、自主的に休廃業・解散を行う企業の割合がコロナ禍を境に高まりつつある。



2. 県内では「建設」の休廃業・解散が最多

2024年に茨城県で休廃業・解散となった企業の業種（「その他」を除く7業種）をみると、「建設」など4業種で増加、「サービス」など3業種が減少した。「建設」の件数（202件）が最も多く、前年から26件（14.8%）増加した。次いで、「小売」（前年比5.3%減）と「サービス」（同16.8%減）が89件、「製造」74件（同2.8%増）、「卸売」69件（同4.5%増）、「不動産」30件（同11.1%増）、「運輸・通信」17件（同5.6%減）となった。

なお、倒産件数も「建設」が「小売」と並び33件で最も多かった。

休廃業・解散件数（業種別・大分類）

業種別	集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
	建設業	186	196	231	176	202	+14.8%
製造業	69	50	62	72	74	+2.8%	
卸売業	68	61	52	66	69	+4.5%	
小売業	88	70	79	94	89	▲5.3%	
運輸・通信業	15	13	18	18	17	▲5.6%	
サービス業	84	82	92	107	89	▲16.8%	
不動産業	33	31	22	27	30	+11.1%	
その他の産業	492	447	470	519	687	+32.4%	

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

休廃業・解散した企業の業種を細かくみると、「木造建築工事」が27件（前年比横ばい）で最も多かった。「土工・コンクリート工事」26件（同225.0%増）、「大工工事」25件（同31.6%増）、「土木建築サービス」（同35.0%減）と「一般貨物自動車運送」（同横ばい）がそれぞれ13件で続いた。

休廃業・解散件数（業種別・詳細、上位5位）

		2024年 件数	前年比	2023年 件数
1	木造建築工事業	27	±0.0%	27
2	土工・コンクリート工事業	26	+225.0%	8
3	大工工事業(型枠大工工事業を除く)	25	+31.6%	19
4	土木建築サービス業	13	▲35.0%	20
4	一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)	13	±0.0%	13

3. 休廃業・解散時の平均年齢は 71.6 歳、4 年連続で 70 歳を上回る

休廃業・解散時の経営者年齢は、2024年平均で71.6歳となり、2021年から4年連続で70歳を超えた。最も休廃業・解散が多い年齢も75歳と、前年から2歳上回った。

年代別では「70代」が前年から5.0ポイント下回ったものの、43.8%と唯一4割を超え、全年代で最も高かった点に変わりはない。次いで、「80代以上」が21.6%（前年比1.9ポイント増）、「60代」が21.4%（同0.5ポイント増）と2割超えとなり、「60代」以上で9割近くを占めた。60歳を境に休廃業・解散動向は2極化の傾向が進んでいることから、代表の高齢化によって事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされている様子がうかがわれる。

休廃業・解散件数（年代別）

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)	
休廃業・解散時 平均年齢(歳)	68.9	71.0	71.6	72.0	71.6	▲ 0.4	
ピーク年齢(歳)	70	72	74	73	75	+2	
年代別	30代未満	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	±0.0pt
	30代	0.6%	0.9%	0.4%	0.0%	0.4%	+0.4pt
	40代	6.3%	3.6%	3.0%	2.9%	3.0%	+0.1pt
	50代	10.9%	9.5%	7.0%	7.7%	9.9%	+2.2pt
	60代	28.2%	20.0%	23.2%	20.9%	21.4%	+0.5pt
	70代	38.5%	46.4%	47.4%	48.8%	43.8%	▲ 5.0pt
	80代以上	15.5%	19.5%	18.9%	19.7%	21.6%	+1.9pt

まとめ

コロナ禍からの業績回復が思うように進まないなかで、深刻化する人手不足や後継者不足に加え、原材料費・人件費・物流費などのコスト上昇分を十分に価格へ転嫁できず、多くの中小企業が厳しい経営環境に直面している。その結果、事業を無理に続けたことで経営資産が目減りし、廃業の選択肢を取れないまま法的整理といった「ハードランディング」に追い込まれるケースが増加傾向にある。

こうした状況下、人手不足の解消や後継者問題といった経営課題に対応しながら、「自力で事業を継続するのか」「円満な廃業を選ぶのか」といった決断を迫られる県内企業は今後さらに増えると思われる。中小企業支援の軸足が「資金繰り支援」から「事業再生」へと移行する傾向が強まると予測され、2025年は自力での再建が困難な企業ほど、経営の余力が残っているうちに事業を畳む「前向きな廃業」を選択する動きがさらに広がるだろう。

休廃業・解散件数 (都道府県別)

都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率	都道府県	件数	前年比	休廃業・解散率
北海道	2,715	+20.6%	4.01%	滋賀県	528	+14.5%	3.83%
青森県	564	+7.6%	3.20%	京都府	1,226	+14.8%	4.02%
岩手県	505	+7.0%	3.66%	大阪府	4,400	+14.3%	4.13%
宮城県	1,036	+10.3%	4.21%	兵庫県	2,094	+18.6%	4.04%
秋田県	564	+58.4%	4.78%	奈良県	453	+23.4%	3.40%
山形県	527	+12.1%	3.20%	和歌山県	414	+38.5%	3.34%
福島県	871	+8.5%	3.85%	鳥取県	329	+41.8%	4.44%
茨城県	1,257	+16.5%	4.40%	島根県	336	+3.1%	3.59%
栃木県	1,000	+23.9%	4.66%	岡山県	958	+11.4%	4.04%
群馬県	1,143	+17.0%	4.31%	広島県	1,543	+14.0%	3.98%
埼玉県	3,304	+21.0%	5.33%	山口県	735	+27.4%	4.29%
千葉県	2,738	+33.2%	5.38%	徳島県	409	+37.7%	3.72%
東京都	15,126	+13.1%	7.71%	香川県	630	+24.3%	4.11%
神奈川県	4,416	+21.7%	5.86%	愛媛県	736	+11.2%	3.84%
新潟県	1,112	+0.5%	3.58%	高知県	358	+18.2%	3.76%
富山県	576	+5.9%	3.59%	福岡県	2,005	+13.3%	3.32%
石川県	580	+10.3%	3.61%	佐賀県	314	+8.3%	2.64%
福井県	442	+13.6%	3.12%	長崎県	563	+10.2%	3.64%
山梨県	428	+15.7%	3.34%	熊本県	863	+50.9%	4.09%
長野県	1,150	+25.3%	4.48%	大分県	535	+12.2%	3.36%
岐阜県	1,069	+11.6%	4.71%	宮崎県	602	+28.1%	3.91%
静岡県	1,941	+19.8%	4.52%	鹿児島県	761	+28.5%	4.33%
愛知県	3,886	+13.0%	5.22%	沖縄県	531	+16.2%	3.10%
三重県	743	+8.6%	3.39%	全国	69,019	+16.8%	4.70%

[注] 「全国」は集計時点で所在地が判然としない企業を含む

【内容に関するお問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 水戸支店(情報担当: 国分 信一郎)
TEL 029-221-3717 FAX 029-232-0272 MOBILE 080-7002-7189

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内
でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。